

事務連絡

令和8年6月1日

各高齢者施設・住まい及び介護保険事業所 様
(政令市・中核市に所在する施設等を除く)

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課長
(公印省略)

第1次国土強靱化実施中期計画に位置付けられた「社会福祉施設等の耐災害性強化対策」に係る取組箇所数等の把握に係る回答状況等について(依頼)

本県の高齢者福祉行政の推進につきましては、日頃からご協力いただき厚くお礼申し上げます。

標記につきましては、令和7年11月20日付け厚生労働省老健局高齢者支援課事務連絡により、令和7年12月4日付け事務連絡で調査依頼をさせていただいておりましたが、今般、厚生労働省老健局高齢者支援課から再調査の依頼がありました。

つきましては、本調査について次のとおりご協力いただきますようお願いいたします。

1 調査対象施設

次の(1)～(3)のいずれかに該当する施設

- (1) 定員30人以上の特別養護老人ホーム及び併設される老人短期入所施設、定員30人以上の介護老人保健施設、定員30人以上の軽費老人ホーム(ケアハウス・A型・B型)、定員30人以上の養護老人ホーム、定員30人以上の老人短期入所施設(特別養護老人ホームに併設されていないもの)、老人福祉センター(特A型・A型・B型)、老人介護支援センター(在宅介護支援センター)
- (2) 定員30人以上の介護医療院、定員30人以上の有料老人ホーム
- (3) 通所介護事業所、老人福祉施設付設作業所、在宅複合型施設

2 提出資料

(別添) 耐災害性強化対策チェックシート

※ 回答項目については、(別添)内の調査対象施設一覧をご確認ください。

3 提出先

- (1) 1(1)の施設
→ 高齢福祉課 福祉施設グループ (fshisetsu.508@pref.kanagawa.lg.jp)
- (2) 1(2)の施設
→ 高齢福祉課 保健・居住施設グループ (hoken-kyojyu.tt77@pref.kanagawa.lg.jp)

(3) 1 (3)の施設

→ 高齢福祉課 在宅サービスグループ (kaigoshidou@pref.kanagawa.lg.jp)

4 提出期限

令和8年6月15日(月)

5 留意事項

- ・ 前回調査においてご回答いただいている場合には、本調査への回答は不要です。ただし、前回回答内容から変更がある場合には再度ご回答ください。
- ・ (別添)耐災害性強化対策チェックシートは施設ごとにご作成いただく必要がございます。同一敷地内に複数の施設が存在する場合には、施設ごとにご作成いただきますようお願いいたします。
- ・ **本調査で回答がなかった施設につきましては、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の交付の優先度が低くなる**模様です。積極的にご回答いただきますようお願いいたします。

6 掲載場所

介護情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリー

→ 5. 国・県の通知

→ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 内

問合せ先

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課 (045)210-1111

福祉施設グループ 上田、大栗 内線 4854、4845

保健・居住施設グループ 植野、北海 内線 4856、4857

在宅サービスグループ 荏原 内線 4842